

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館1階				
電話番号	025-232-6003	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 曾我 文夫 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月1日	所管課	商工労働課		
ホームページ	www.nipy.jp/	E-mail	nipy@nipy.jp		
基本財産 (資本金)	102,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
市出資等割合	98.0 %		新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主、並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	11	11	11	11
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	10	10	10
市兼任	2	2	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	7	7	8	8
その他				
職員数	10	11	11	11
常勤	6	6	5	5
市派遣	2	2	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	4	5	6	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	4	5	6	6

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	10	1		2	1	6
	合計	11	1	1	2	1	6
年齢構成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	2	1		1		
	50代	1					1
	60代以上	7		1		1	5
	合計	11	1	1	2	1	6

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	5,400 千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	4,089 千円	45.7 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	✓	有	依頼時期 19 年度から 依頼先職種〔 税理士 〕
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生活安定事業		公益	自主	慶弔給付、生活資金融資斡旋及びホームヘルプ事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				39,207 千円	43,267 千円	47,808 千円	52,915 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 慶弔給付		件	3,168	3,484	3,878	4,321
② 生活安定セミナー、相談会		人			16	120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
健康維持増進事業		公益	自主	健康診断等受診助成(定期健康診断・人間ドック)、健康管理事業助成(健康管理講座・スポーツ教室・健康冊子)及び施設利用券斡旋(プール・トレーニングセンター・スポーツクラブ)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				19,022 千円	25,167 千円	24,656 千円	27,976 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 健康診断等受診助成		件	5,222	6,541	7,356	7,890
	② 健康管理事業助成		人	169	235	149	110
③ 施設利用券斡旋		枚	4,797	4,601	4,255	5,180	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
老後生活安定事業		公益	自主	ライフプランセミナー、年金セミナー、法律相談会 等 (19年度から生活安定事業に統合)			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			84 千円	261 千円	0 千円	0 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 参加者		人	16	36		
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生涯学習援助事業		公益	自主	各種講座開催(文化講座・ビジネスマナー等)、カルチャースクール助成 (NHK学園・市民大学・地域職業訓練センター等)			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			1,713 千円	1,568 千円	1,310 千円	1,817 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 各種講座参加者		人	271	178	229	180
② カルチャースクール助成		人	175	180	157	245	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
余暇活動援助事業		公益	自主	イベント開催(スポーツ大会・企画ツアー・レストラン巡り・味覚狩り等)、各種チケット斡旋(コンサート・テーマパーク・温浴施設・映画・スキー・ビアホール)			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			130,684 千円	90,647 千円	90,276 千円	98,874 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① イベント参加者		人	4,733	4,057	4,867	5,200
	② 施設利用券斡旋		枚	66,452	70,243	75,818	81,100
	③ 鑑賞券斡旋		枚	9,893	7,813	8,117	8,100
④ 宿泊助成		件	2,504	2,750	2,961	3,100	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業推進費		公益	自主	情報提供、会員拡大			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			15,336 千円	17,179 千円	16,662 千円	20,876 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 年平均会員数		人	11,555	12,723	13,604	14,555
② 会費収入		千円	110,923	122,138	130,595	139,728	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	247,825	224,271	233,569
	基本財産運用益	31	61	776
	受取会費	110,923	122,138	130,595
	事業収益	99,591	64,289	64,868
	自主事業収益	99,591	64,289	64,868
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	34,930	35,044	31,764
	その他収益	2,350	2,739	5,566
	経常費用	253,480	223,288	223,658
	事業費	211,518	183,773	186,459
	自主事業費	211,518	183,773	186,459
	受託事業費			
	管理費	41,337	38,861	36,491
	その他経常費用	625	654	708
	当期経常増減額	▲ 5,655	983	9,911
	経常外収益			
	経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,655	983	9,911	
一般正味財産期首残高	211,518	183,773	186,459	
一般正味財産期末残高	205,863	184,756	196,370	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	205,863	184,756	196,370	
参考	当期収入	247,171	223,563	231,129
	前期繰越収支差額	18,312	12,628	10,557
	収入合計	265,483	236,191	241,686
	当期支出	252,856	225,634	222,950
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	211,518	183,773	186,459
	次期繰越収支差額	12,627	10,557	18,736
	人件費	29,217	30,368	28,408
	うち役員人件費	6,730	6,746	6,410

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	30,354	24,114	33,629
	現金預金	22,259	16,964	26,263
	受取手形			
	未収金	7,103	6,443	4,926
	有価証券			
	その他流動資産	992	707	2,440
	固定資産	220,534	223,534	223,534
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	118,174	121,174	121,174
	その他固定資産	360	360	360
	有形固定資産			
無形固定資産	360	360	360	
その他投資等				
資産の部合計	250,888	247,648	257,163	
負債の部	流動負債	17,072	12,850	12,452
	短期借入金			
	その他流動負債	17,072	12,850	12,452
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	17,072	12,850	12,452	
正味財産の部	指定正味財産	102,000	102,000	102,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	131,816	132,798	142,710
	(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)	118,174	121,174	121,174	
正味財産の部合計	233,816	234,798	244,710	
負債・正味財産の部合計	250,888	247,648	257,162	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	34,930	35,044	31,764	<p>国及び市が「中小企業福祉事業費補助金交付要綱」に基づき、平成19年度まで、管理費・事業費及び健康関連事業費の補助。市単独で、市派遣職員人件費の全額補助。</p> <p>役員人件費, 他団体職員派遣負担金, 事務所賃借料の一部補助。</p> <p>平成19年度より市派遣職員を2名から1名に減員したため、補助額が減額されている。</p> <p>補助金は、全収入の14%を占めており、補助金が無くなれば、会員に対する急激なサービスの低下は避けられない。</p> <p>サービスの低下による会員の大量退会が懸念され、代替機関の無いサービスセンター事業の存亡の危機を生じかねないため、国庫補助終了後の平成20年度からは、激変緩和措置として、運営安定積立金の有効活用と市補助金の確保を図りながら、自立化を目指す。</p>
事業費補助金	8,404	8,204	8,344	
運営費補助金	26,526	26,840	23,420	
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	34,930	35,044	31,764	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	250,888	247,648	257,163
基本財産	▲ 102,000	▲ 102,000	▲ 102,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 118,174	▲ 121,174	▲ 121,174
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 17,072	▲ 12,850	▲ 12,452
内部留保金額	13,642	11,624	21,537

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	26	96.3%	
組織・管理運営の 適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	16	12	75.0%	
合 計	107	95	88.8%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当法人の設立目的は、新潟市内の中小企業に勤務する勤労者・事業主のための総合的な福祉事業を行ない、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することであるが、平成5年の設立以来一貫して上記事項を実証してきたところである。</p> <p>個々の中小企業では実現が難しい勤労者への福祉を、大企業並みに提供することは、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるばかりか、ますます重要性が高まっている。</p>
経営の自律性	<p>国庫補助金が平成19年度をもって終了することに備え、他のサービスセンター等の情報を収集し、中期経営計画(財団自立化推進計画)を18年度に策定した。</p> <p>この計画に基づき、19年12月に役員(理事・監事)及び評議員と意見交換を行なったうえ、サービス水準の若干の見直しや、受益者(参加者)負担の適正化を中心とした、事業内容の見直し方針を決定した。</p> <p>20年度からの補助金の状況や事業内容の見直し等について、3月号の会報誌を通じ会員へ広報を行なったうえ、20年度より見直した内容で事業を実施している。また、会員拡大に引き続き努める。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>当法人の組織は最小規模であり、常勤7人(うち1人は人材派遣会社から)のうち、プロパー職員は2人しかいない。そのため、現時点ではプロパー職員の役職員登用は難しいが、逐次プロパー職員を追加採用し育成を図る予定である。</p> <p>また、適正な事務処理のため税理士等の外部専門家の指導・助言を受ける。</p>
健全性	<p>借入金は無く、会員拡大も2年連続で目標達成している(月平均会員数 H18 12,723人、H19 13,604人、H20目標 14,555人)。</p> <p>国庫補助終了後の20年度以降の財団運営は、事業内容の若干の見直しの他、市からの補助金を確保し、運営安定積立金121,174千円を有効に活用することにより、急激なサービスの低下を避け、更なる会員数拡大で健全な収支を維持する。</p>
効率性	<p>正味財産増減計算書の事業収益(売上高)は、各事業(イベント、コンサートチケット等)の受益者(参加、購入)負担分が主であり、各年度の事業規模・内容によって額は変動する。</p> <p>当センターは会費収入が主な経常収益となるため、効率性の各指標を算出する場合、会費収入を事業収益に加える必要がある。</p> <p>会費収入は会員数の増加に伴い増加している。</p>
総括的な所見	<p>組織運営については、現在のプロパー2人体制では今後の運営が困難であるため、逐次プロパー増員を図り自立した組織構造とする。</p> <p>財団運営については、事業内容の見直しや運営安定積立金の活用その他、信越北陸の各センターと連携し共同事業に取り組むなど、より良いサービスを会員に提供していくことで、会員の拡大を図る。</p> <p>そのためにも、経営基盤の安定のため市からの補助金の継続を強く要望する。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	中央と地方における経済格差などから、特に地方の中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しいものがあり、大企業と中小企業との福利厚生制度の充実にも大きな開きが生じている。 (財)新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市内の中小企業が共同化することで大企業並みの福利厚生事業を提供し、併せて中小企業の振興及び地域社会の活性化を目的に設立された財団であり、地域への貢献度は非常に高い。
	経営の自律性	平成19年度をもって国庫補助金が打ち切りとなった。今後ますます財団は自立化を推進する必要があるが、中期経営計画に基づき会員のニーズに応じた事業内容の見直しなどを積極的に行っており、また経営基盤の安定化を図るため会員拡大に取り組んでいることを高く評価する。
	組織・管理運営の適正性	財団の組織・管理運営の適正化及び自立化を推進するためには、プロパー職員の採用による人員確保と、その能力を十分に発揮できるようにするための人材育成が不可欠となっている。 現在市からの派遣職員1名がおり、今後自立化を図りながら事業展開をするうえでの適正な人員構成について、財団とともに検討する必要がある。
	健全性	国庫補助金の打ち切りなど固定収入減による経営基盤への影響が心配されたが、事業内容やサービス水準の見直しなど財団の経営努力や市からの財政援助(補助金)継続により、財政基盤は一応安定している。今後さらに安定した収入を維持する必要があることから会員の拡大が必要であり、市も勤労者の福祉の向上を図る上からできる限り協力していきたい。
	効率性	効率性の維持を図っていくためには、これまで以上に事務事業の内容や規模に応じた管理費、人件費等継続的な見直しや評価が必要である。
	総括的な所見	平成19年度をもって国庫補助金が打ち切られたことから、市の補助金は継続するものの今後の財団としての組織力、経営基盤の強化を図るうえで試金石となっている。そのため一層の会員拡大の推進、財団の設立目的からサービスの低下を生じさせることなく会員のニーズを踏まえた事務事業の見直しやコストの削減を図り、また財団自立化に向けたプロパー職員の育成が必要であり、市も財政支援などできる限りの協力をしていきたい。

【今後の取り組み】	①	会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。
	②	適正な職員体制の確保と人材育成を積極的に図り、財団としての自立化を推し進める。
	③	効率的な財団経営が行われるよう、会員のニーズに応じた事務事業の内容の見直しや評価を行う。
	④	市は中小企業勤労者の福利厚生の充実という勤労者福祉の向上を図るという目的から、今後も補助金を含めた支援を行う。

【総合評価】	✓	概ね良好	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	平成20年度からの国庫補助金の削減に対応するため、サービスの一部見直しを実施する一方で優待施設を拡充し、中長期計画に沿って会員数・会費収入を確保しており、良好な経営状況にあると言えるが、今後は団塊の世代の大量退職による会員の減少リスクを十分に考慮し、会員の確保に努める必要がある。 また、組織の面ではプロパー職員による自立的な体制を築く必要がある。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
会員ニーズの把握とニーズに即したサービスの提供、各区や商工会組織等の関係機関との連携により新たなサービスを開始するなど、引き続き会員の拡大に努める必要がある。 また、プロパー職員の確保・育成を行い、組織としての自立性を高めていくことも必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 曾我 文夫

会員の確保については、会員へ提供するサービスをより魅力あるものにするため、全国のサービスセンターと協力し、スケールメリットを活かしたサービスメニューの開拓に努める。

会員の拡大については、加入推進員による当センターの広報及び加入活動を、引き続き積極的に行う。

組織については、プロパー職員の増員及び育成を行い、組織としての自立性を高める。